

## 第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書 (中期目標期間評価)

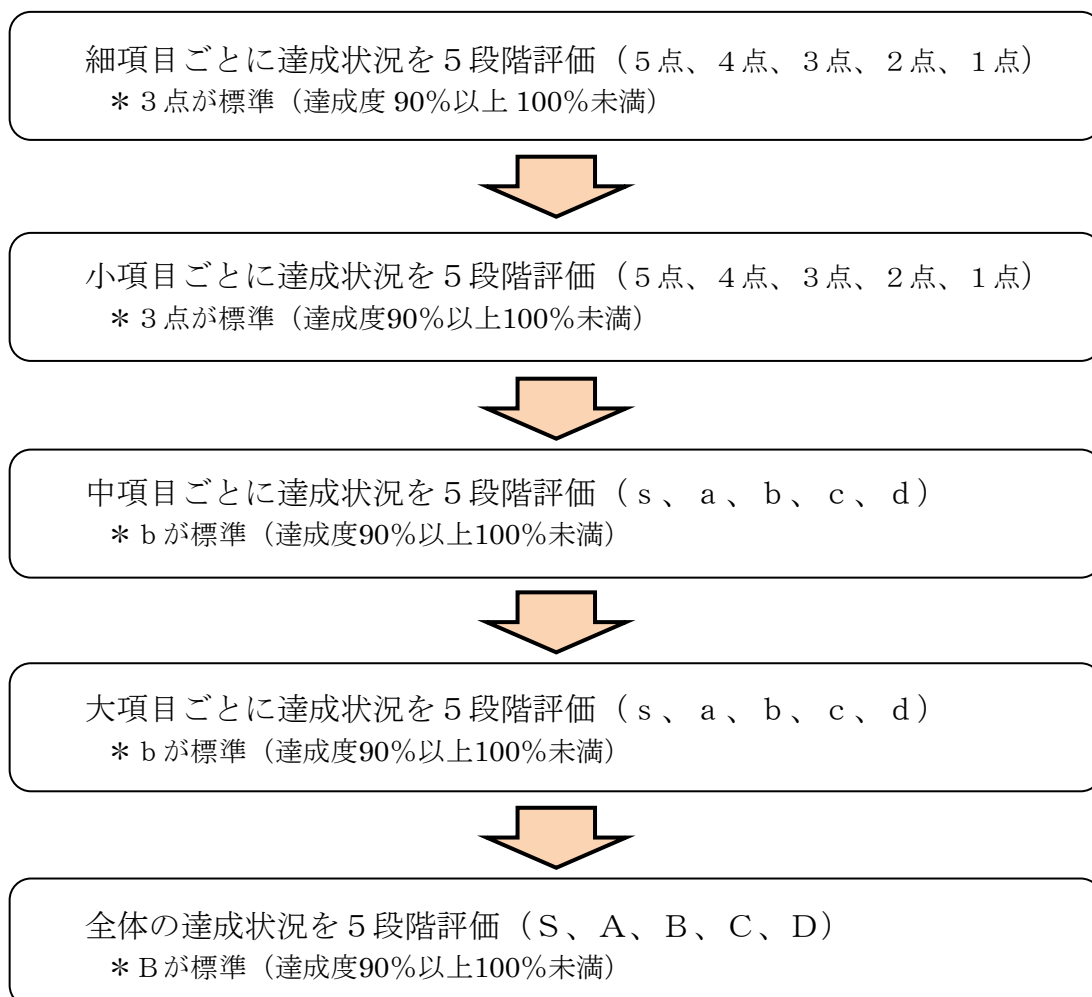
### 業務実績・決算の概要



## 第1期中期目標期間に係る業務実績（H21～H25）

### 1. 自己評価結果

#### (1) 自己評価の方法



#### (2) 自己評価の結果

##### ◆総合的な評定

- ・ 中期目標を十分達成（A評価：3.8ポイント）した。

##### ◆評定の概要

別表のとおり

## 2. 自己評価の総括

### (1) 全体的な状況

平成25年度までの5年間において、組織や制度の大幅な改革に取り組むとともに、職員一人ひとりがサービスの質の向上や自律的運営に向けて意識を高め、地方独立行政法人のメリットを生かした業務運営に積極的に取り組んだ結果、技術支援や研究開発、産学公連携などに大きな成果があった。

まず、第1の県民サービスについては、技術相談の利用件数や研究開発・技術支援の成果による事業化・商品化に至った件数が数値目標を大幅に上回る結果となった。また、遠隔地への対応や技術戦略[ロードマップ]の作成、山口大学、山口銀行との「産学公金連携に関する包括的連携協定」の締結など、運営体制の確立にも積極的に取り組んだ結果、**a 評価**となり、中期目標を十分に達成した。

また、第2の業務運営については、理事長を中心とする運営体制の構築が順調に進み、**a 評価**となり、中期目標を十分に達成した。

第3の財務内容については、**b 評価**となり、中期目標を概ね達成した。

第4のその他業務運営に関する重要事項については、施設設備の適切な管理が順調に進み、**a 評価**となり、中期目標を十分に達成した。

以上のことから、中期目標は全体として十分達成された。

#### ◎独立行政法人化によるメリットを生かした取組みの例

- ・機動的かつ自律的な組織体制の構築  
(専任職員を配置した「技術相談室」「産学公連携室」の設置 等)
- ・高度化・多様化する企業ニーズへの迅速かつ的確な対応  
(料金後払い、出張相談、オーダーメイド試験、機器の持ち出し等の制度化 等)
- ・年度にとらわれない柔軟な対応 (受託研究、複数年度契約 等)
- ・管理法人機能による外部資金の獲得 (地域イノベーション戦略支援プログラム等)
- ・周南地域へのサテライト窓口の設置や大学、金融機関との積極的な産学公金連携の構築

#### ◎各年度における特筆すべき事項一覧

年度	特筆すべき事項
H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任職員を配置した技術相談室の設置、電子メールを利用した相談の実施</li> <li>・開放機器や依頼試験における料金後払いサービスや受託研究の会計年度にとらわれない実施</li> <li>・開放機器整備についてのアンケート調査実施し、企業ニーズを把握、その結果を今後の整備計画に反映</li> <li>・産学公連携による大型プロジェクトである「やまぐちグリーン部材クラスター」の文部科学省事業採択に伴い、その管理・運営を行うクラスターセンターを設置</li> <li>・施設の利用について、企業の研修会場としての利用が多くあり、利用者数は過去最高</li> <li>・若手研究員の自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上</li> </ul>
H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術戦略 [ロードマップ] の策定</li> <li>・専任の技術相談室長の設置、ホームページリニューアルによる技術相談受付の実施等の新たな取組を実施</li> <li>・技術支援、共同研究・受託研究に関するアンケートを実施し、利用者の要望収集を開始</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の創設</li> <li>・透明性の確保について、セキュリティ管理の実施手順書を制定</li> </ul>
H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周南地域地場産業振興センターとの包括的連携協定とサテライト窓口の設置</li> <li>・新エネルギー利活用プロジェクトの開始</li> <li>・山口大学との包括的連携・協力協定の締結と JST 地域産学官共同研究拠点整備事業の実施</li> <li>・山口国体の開催に合わせた、天皇・皇后両陛下の産業技術センター視察</li> </ul>
H24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的積立金の①新エネルギー利活用プロジェクト及び②機器整備への活用</li> <li>・「平成24年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」の採択</li> <li>・産学公+金融機関の取組（山口フィナンシャルグループとの連携協定）</li> <li>・「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」への支援</li> <li>・新たな自己収入確保の取組（自動販売機設置事業者の公募、不要品の売り払い）</li> </ul>
H25	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業ニーズに応じた機器整備と機器活用研修の実施</li> <li>・「平成24年度補正予算事業地域新産業創出基盤強化事業（中国地域）」の整備</li> <li>・産学公の取組によるコーディネート機能を発揮し、戦略的基盤整備技術高度化支援事業の採択による外部資金を得た研究開発の推進</li> <li>・やまぐちグリーン部材クラスターの成果をとりまとめ、研究成果発表会と事業成果報告会を実施</li> <li>・研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）山口地域サテライトクラスター「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」の実施</li> <li>・「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」へのきめ細かな支援</li> <li>・新エネルギー利活用プロジェクトの中に、新たに液化水素エネルギー分科会を発足させ、液化水素エネルギーシステムを試作</li> <li>・コーディネータ評価制度の本格施行</li> <li>・エネルギー監視システムの導入と来庁者への見える化</li> <li>・農林総合技術センター等県内公設試と連携した共同研究の実施</li> </ul>

## (2) 大項目ごとの状況

### 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目である、「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」、「県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進」及び「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」は、全て **a 評価** で十分達成した。

- 特記事項 ①専任の室長を配置した「技術相談室」と「産学公連携室」の設置  
 ②山口大学との包括的連携・協力協定と地域産学官共同研究拠点整備事業  
 ③地域イノベーション戦略的支援プログラム「やまぐちグリーン部材クラスター」の実施  
 ④新エネルギー利活用プロジェクトの実施  
 ⑤企業の要望を反映した試験研究機器の計画的な導入

等

### 第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する中項目である、「運営体制の改善」は、**a 評価** で十分達成した。「人材育成、人事管理」及び「業務運営の合理化、効率化」のは、それぞれ **b 評価** で概ね達成した。

- 特記事項 ①機動的な組織の構築（技術分野ごとのグループ制の導入）  
 ②機器整備に企業アンケート結果を反映  
 ③外部からの研究資金の獲得（サポイン、地域イノベーション戦略支援プログラム、地域新産業創出基盤強化事業等）

等

### 第3 財務内容の改善に関する事項

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目の中、「外部資金、自己収入」の進捗は **a 評価** で十分達成、「財政運営の効率化」の進捗は **b 評価** で概ね達成した。

- 特記事項 ①提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究  
 ②原価計算にもとづく使用料・手数料の見直し  
 ③長期継続契約での経費削減

等

### 第4 その他業務運営に関する重要事項

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目の中、「施設管理」「安全管理」の進捗は、それぞれ **a 評価** で十分達成、「環境負荷」の進捗は、**b 評価** で概ね達成した。

- 特記事項 ①中期的な修繕計画の策定  
 ②産業医による健康カウンセリング、メンタルヘルス教育  
 ③環境 ISO に則ったグリーン購入と廃棄物処理  
 ④エネルギー監視システムの導入と見える化

等

### (3) 数値目標の進捗状況

数値目標が設定されている項目は、いずれの項目も5年間の数値目標を上回っており、中期計画は達成された。

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	評価項目	目標値 (5年間)	目標値に対する達成 状況	評 定
12	第1-1-(1) 技術相談件数	16,000件 (年3,200件)	18,550件 (年3,710件) 達成率115.9%	4
14	第1-1-(1) 訪問企業数	1,100社 (年220社)	1,320社 (年264社) 達成率120.0%	5
19	第1-1-(2) 開放機器利用件数	11,500件 (年2,300件)	13,855件 (年2,771件) 達成率120.5%	5
22	第1-1-(2) 研究開発・技術支援 が事業化(商品化) に至った件数	30件 (年6件)  技術支援20件 研究開発10件	42件 (年8.4件) 達成率140.0%  32件(160.0%) 10件(100.0%)	5

39	第1-2-(2) 外部資金を得て実施 する研究件数(テーマ・年)	35件 (年7件)	51件 (年10.2件) 達成率145.7%	5
45	第1-2-(3) 特許出願件数	40件 (年8件)	41件 (年8.2件) 達成率102.5%	4
45	第1-2-(3) 特許等の新規実施使 用許諾件数	10件 (年2件)	12件 (年2.4件) 達成率120.0%	5
82	第4-1 施設利用・見学受入 人数	27,500人 (年5,500人)	29,996人 (年5,999.2人) 達成率109.1%	4

(4) 第1期の評価点がH25年度を上回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H25	全体	評価項目	対応状況
p. 22 p. 36	4	5	第1-1-(2) 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数	事業化に至った件数が、30件の目標数に対し、42件となり、達成率が120%を超えた。
p. 39 p. 52 p. 76	4	5	第1-2-(2) 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数	共同研究の件数が、35件の目標数に対し、51件となり、達成率が120%を超えた。H21、H22年度の共同研究件数が多かったため。
p. 45	4	5	第1-2-(3) 特許等の新規実施許諾件数	特許等の5年間の新規実施許諾件数が、10件の目標数に対し、12件となり、達成率が120%に達した。H23、H24年度の新規実施許諾件数が多かったため。
p. 82	2	4	第4-1 施設利用・見学受入人数	施設利用・見学受入人数が、27,500人の目標数に対し、29,996人となり、達成率が100%を超えた。H21年度の施設利用者数が多かったため。

(5) 第1期の評価点がH25年度を下回った項目の状況

(頁は、報告書のページを示す。)

頁	H25	全体	評価項目	対応状況
p. 12	5	4	第1-1-(1) 技術相談件数	技術相談件数が、H25年度には、目標の120%を超えたが、5年間では、16,000件の目標数に対して、18,550件となり目標の120%に満たなかったため。
p. 21	4	3	第1-1-(2) 受託研究	H25年度に受託研究から、技術支援成果が2件出たが、その他の年度の評点が3であったため。
p. 50	4	3	第1-3-(1) 競争的資金の活用と次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与	H25年度には、新規に3件の競争的資金を獲得したが、その他の年度の評点が3であったため。
p. 84	4	3	第4-3 環境負荷の低減	H25年度には、導入したエネルギー監視システムを来庁者に見える化した。その他の年度の評点が3であったため。

### 3. 第2期中期計画

平成26年度は、第2期中期目標・中期計画の初年度であり、確実な達成に向けた重要な年度に当たることから、技術支援・研究開発の取組の「見える化」を積極的に行いながら、以下の課題に取り組むことで、「地域のイノベーション創出」と「県内企業のものづくり力の高度化・ブランド化」、「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化を目指す。

#### I 戦略産業分野における研究開発を支援する体制の整備

項目		H26年度の対応
イノベーションの創出	体制の構築	イノベーション推進センターの設置による、「医療関連分野」や「環境・エネルギー分野」のイノベーションを推進できる体制を構築。
	産学公金、企業間連携による研究開発・事業化の促進	国等の提案公募型事業の積極的な活用をはじめとする必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携し行う。 国・県の施策に協力し、企業のものづくりや拠点機能を強化する。また、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を行う。
ものづくり力の高度化・ブランド化	実用化研究への取組	実用化研究を実施する上で核となる重点技術を明示し、重点技術ごとのロードマップを策定し、今後取り組むべき技術を企業に発信する。
	研究開発成果の発信とその活用支援	研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を、技術移転する企業から資金を得て実施する。
	研究会活動の積極的展開	やまぐちブランド技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画策定を支援する。また、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得を支援する。 研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、申請から取得、普及、侵害への対応に至る管理を適切に行う。
中核的技術支援拠点	効果的かつ切れ目のない企業支援	課題解決に対する職員の対応力強化と、産学公金の連携による実効的な取組を行う。
	技術相談の充実	県内企業が抱える様々な技術課題に対するセンター職員の対応力を強化する。
		1次産業や3次産業の技術課題を掘り起こし、県内公設試や医療・福祉・介護機関等からの課題抽出を行い、ものづくり企業や関係機関と連携して課題解決に向けた取組を行う。
		機器操作補助員の拡充により技術支援機能を強化し、サービスの充実を図る。また、開放機器、依頼試験、受託研究・共同研究、技術者研修、新事業創造支援センターの効果的活用等を継続的に推進する。

#### II 業務運営・財務・その他

項目		H26年度の対応
業務運営	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	経営管理部の機能を強化し、他県の状況を調査検討の上、業務の質的な改善、進捗管理と適時適切な見直しを行う。

	職員研修や法人サービス業務の「見える化」の推進	<p>研修計画を策定し、計画に基づき体系的・計画的に実施する。</p> <p>第2期「技術戦略」を策定し、配布する。また、エントランスホールに、本県産業の現状と歴史が学べるコーナーの創設に着手する。</p> <p>労働安全衛生法等の法規制や職員倫理に関する職員教育を適宜外部講師を活用し、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p> <p>コンピュータによる情報漏洩に備え、情報セキュリティポリシーの周知徹底を図る。</p> <p>「業務継続計画」(BCP)を策定し、平成27年度の運用に向けた検討を行う。</p>
財務改善	自己収入の確保と経費の抑制	<p>補助事業や競争的資金の獲得に努め、機器・施設の利用促進や知的財産権の実施許諾の獲得に向けたPR活動を実施し、施設等の有効利用による収入の確保等による収入の確保に努める。</p> <p>経費の効率的使用の観点から、予算の配分・執行管理の方法について見直しを行う。</p>
その他	施設設備の適切な管理	<p>保守点検、修繕等を計画的に行い、施設設備の定期的な保守点検、修繕、更新(計画の作成、実施予算の確保等)、管理システムの運用(開放機器・依頼試験・会議室等予約システム)を行う。</p> <p>開放施設利活用の働きかけにより各種研修会、説明会、研究会、セミナー、打合せでの利活用を促進する。</p>

#### ◎平成26年度に計画している特筆すべき事項

- ・ 県が策定した医療関連及び環境・エネルギー分野の産業クラスター構想を推進するために、それぞれの分野を担当するプロジェクトプロデューサーやコーディネータを民間企業から招聘し、「イノベーション推進センター」を4月に設置。推進センターでは、研究開発テーマの発掘やマッチング、県や国等の競争的資金の獲得支援、研究開発プロジェクトの進行管理などを実施し、両分野のイノベーションを推進する。
- ・ 産学公金連携による人材育成セミナー・相談会の開催
- ・ 中核的技術支援拠点としての機能強化の取組として、対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金を活用した金属積層造形機(3Dプリンター)の導入
- ・ 地域イノベーション戦略支援プログラムの実施
- ・ MOT研修の実施による研究員の人材育成



#### 4. 第1期中期目標期間業務の評価（概要）

【大項目】 第1 サービスの質の向上（評定：a 中項目ウエイト平均：3.9）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第1-1 技術支援	<b>a</b>	小項目ウエイト平均：3.9		—
第1-1-(1) 技術相談の充実	<b>4</b>	細項目平均：4.0		—
ア 相談受付・対応体制	<b>3</b>	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>専任の職員を配置した「技術相談室」の設置、専任の室長の配置</li> <li>ホームページリニューアル（Web相談技術相談）</li> <li>相談データベースの整備、情報共有化</li> <li>中小企業支援ネットワーク強化事業との連携</li> <li>農商工連携、6次産業化等新たな支援への対応</li> </ul>	8
イ 遠隔地への対応の強化	<b>4</b>	中期計画を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>サテライト窓口の設置と効果的な運用</li> <li>商工会議所、金融機関等と連携した所外相談会</li> <li>電子メールでの相談受付</li> <li>中央会と連携したものづくり補助金申請への対応</li> </ul>	10
【数値目標】 技術相談件数 16,000件	<b>4</b>	中期計画を十分達成	達成率 115.9% 18,550件 (H21:3,578件 H22:3,638件 H23:3,690件 H24:3,658件 H25:3,986件)	12
ウ 自主性を発揮した取組	<b>4</b>	中期計画を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規企業訪問</li> <li>巡回企業訪問</li> <li>他機関と連携した共同企業訪問</li> <li>職員派遣研修</li> <li>海外展開支援</li> </ul>	13
【数値目標】 訪問企業数 1,100社	<b>5</b>	中期計画を十二分達成	達成率 120.0% 1,320社 (H21:242社 H22:243社 H23:244社 H24:313社 H25:278社)	14
第1-1-(2) 迅速な課題解決に向けた支援	<b>4</b>	細項目平均：4.2		—

ア	a 開放機器	4	中期計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進パンフレットの作成</li> <li>・企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用</li> <li>・操作補助職員の雇用</li> <li>・開放機器の持ち出し制度</li> <li>・料金後払い制度</li> </ul> </div>	16
	<b>【数値目標】</b> 開放機器利用件数 11,500 件	5	中期計画を十二分達成 達成率 120.5% <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;">           13,855 件            (H21:2,526 件 H22:2,584 件 H23:2,791            H24:2,825 件 H25:3,129 件)         </div>	19
	b 依頼試験	4	中期計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーダーメイド試験制度</li> <li>・サテライト窓口の設置</li> <li>・料金後払い制度</li> </ul> </div>	19
	c 受託研究	3	中期計画を概ね達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度にとられない対応</li> <li>・受託研究の技術料について県内中小企業に対して減免措置</li> </ul> </div>	21
	<b>【数値目標】</b> 成果の事業化・商品化 30 件 ※内訳：技術支援 20 件、研究開発 10 件	5	中期計画を十二分に達成 達成率 140.0% <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px; text-align: center;">           42 件            (H21:6 件 H22:7 件 H23:14 件            H24:8 件 H25:7 件)            ※内訳：技術支援 32 件、研究開発 10 件         </div>	22
イ	情報発信	4	中期計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成果事例集を発刊</li> <li>・ホームページによる PR 活動</li> <li>・プレスリリースによる情報発信</li> <li>・所外で研究発表会を開催</li> <li>・展示会での積極的な PR 活動</li> <li>・県立図書館、宇部市立図書館に PR コーナー設置</li> <li>・センタープロムナードに LED コーナー、新エネルギーコーナー</li> <li>・センター駐車場に LED 照明灯を設置</li> <li>・しんきん合同ビジネスフェア出展</li> </ul> </div>	23
第 1-1-(3)	技術者養成	4	中期計画を十分達成 <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外技術研修員の受入れ</li> <li>・技術者受け入れ研修（長期）</li> <li>・スポット研修（短期）</li> <li>・学生研修、インターンシップ研修の実施</li> <li>・職員派遣研修の実施</li> <li>・会計年度にとられない対応</li> </ul> </div>	24

第 1-1-(4) 企業間連携への支援	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業が連携して行う取組みへの技術的助言等</li> <li>企業間連携での取組に対する共催・後援</li> </ul>	26
第 1-1-(5) 支援業務の評価と反映	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業アンケート調査の実施と機器整備計画への活用</li> <li>補助金等の有効活用（JKA、企業立地、JST、地域新産業）</li> </ul>	27
第 1-2 研究開発	a	小項目ウエイト平均：3.9	—
第 1-2-(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	4	細項目平均：4.2	—
ア 重点的な研究開発	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定研究 ものづくり技術の高度化 環境エネルギー 健康福祉 生活文化・食品</li> </ul>	29
イ 研究開発戦略の策定と見直し	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな技術戦略「ロードマップ」を策定と改定に向けた見直し</li> <li>新エネルギー利活用プロジェクトの推進</li> </ul>	34
ウ 事業化を見据えた事前評価	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>内部委員会と外部委員会による研究評価</li> <li>事業化プランに重点をおいた事前評価</li> <li>特定研究に予算の重点配分</li> <li>特定研究から事業化成果（鯨油の高品質化）</li> </ul>	35
エ 企業ニーズの変化に対応した研究テーマの見直し	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>四半期ごとのヒアリングによる進捗管理</li> <li>年度途中見直しで研究を中止（1テーマ）</li> <li>企業ニーズの変化に機動的に対応できる仕組みの整備（理事長枠、企業支援部長枠）</li> <li>年度途中から新規調査研究を開始 理事長枠 2テーマ、企業支援部長枠 4テーマ</li> </ul>	35
【数値目標】 成果の事業化・商品化 30 件（内訳：技術支援 20 件、研究開発 10 件）	5	中期計画を十二分に達成 達成率 140.0% <p style="text-align: center;">42 件 (H21:6 件 H22:7 件 H23:14 件 H24:8 件 H25:7 件) ※内訳：技術支援 32 件、研究開発 10 件</p>	36

第 1-2-(2)外部資金の積極的な活用	4	細項目平均：3.8	—
ア 企業との共同研究の実施	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業からの資金を得て行う共同研究の実施（17件）</li> <li>技術シーズの確立度合いに応じて企業負担を改変できる仕組みづくり</li> </ul>	37
イ 企業における事業化等のシナリオづくりの支援	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>研究員やコーディネータによる事業化のシナリオづくり等を支援</li> <li>研究開発から事業化に至った件数 10件</li> </ul>	37
ウ 外部資金の獲得	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>提案公募事業に積極的に応募</li> <li>6種類の競争的外部資金を得て研究開発</li> <li>企業から資金を得て共同研究を実施</li> </ul>	37
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究数 35件 ※年間延べ件数	5	中期計画を十二分に達成 達成率 145.7% 51件 (H21:14件 H22:12件 H23:9件 H24:8件 H25:8件)	39
第 1-2-(3)研究開発の成果の適切な活用	4	細項目平均：3.6	—
ア 成果の普及	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>センター内外での研究発表会の開催</li> <li>研究報告等の発刊</li> <li>学協会への論文投稿や講演活動</li> <li>ホームページによるPR活動</li> <li>展示会等への出展</li> </ul>	40
イ センターの研究成果の事業化に取り組む企業のフォローアップ	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>センターの研究成果の実用化等に取り組む企業を継続的な技術相談等により支援</li> <li>企業表彰制度への推薦</li> </ul>	43
ウ 知的財産の適正な管理	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>職員向けマニュアルを作成</li> <li>知的財産の取扱いや管理について基本的な仕組みを整備</li> </ul>	44

【数値目標】 特許出願件数 40件	4	中期計画を十分達成 達成率 102.5% 41件 (H21:5件 H22:8件 H23:15件 H24:5件 H25:8件) ※内訳:特許37、著作1、意匠3	45
【数値目標】 特許等の新規使用実施許諾 件数 10件	5	中期計画を十二分達成 達成率 120.0% 12件 (H21:2件 H22:2件 H23:3件 H24:3件 H25:2件)	45
第 1-2-(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	3	細項目平均: 3.0	—
ア 研究開発業務の適切な評価と反映	3	中期計画を概ね達成 ・内部評価委員会と外部有識者で構成する外部評価委員会により適切に研究テーマを決定 ・事前、中間、事後評価の実施	46
イ 利用者ニーズの把握と研究テーマの見直し	3	中期計画を概ね達成 ・共同研究を行った企業にアンケートを実施	46
第 1-3 産学公連携	a	小項目ウエイト平均: 4.0	—
第 1-3-(1) 新規事業展開等の支援	4	細項目平均: 3.9	—
ア 産学公連携体制の構築	4	中期計画を十分達成 ・プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー3名からなるプロマネ体制を構築、運営 ・「やまぐちグリーン部材クラスター」中間評価: A評価	47
イ 産学公連携の取組み	4	中期計画を十分達成 ・事業化を見据えた新エネルギー利活用プロジェクトの取組 ・地域産学官共同研究拠点整備事業等により産学公の連携や産産連携による取組を支援 ・地域イノベーション戦略支援プログラムの取組 ・やまぐちブランド技術研究会による企業支援の取組 ・山口地域サテライトクラスター「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」の取組	48
ウ 技術経営面の支援機能の充実に向けた技術者の育成	4	中期計画を十分達成 ・科学技術振興機構が行う目利き人材育成研修への職員の参加 ・MOT研修の実施	49

エ 外部資金を利用した研究開発による研究開発能力の向上	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・さまざまな競争的外部資金への積極的な応募</li> </ul>	50
オ 商品化に向けたきめ細やかな支援	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・専任の職員を配置した「産学公連携室」を設置</li> <li>・やまぐちブランド技術研究会による企業支援の取組</li> <li>・技術革新計画認定のに向けた支援</li> <li>・ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業への支援</li> </ul>	51
カ 新事業支援センターの利用促進	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・大企業向けスポット利用制度</li> <li>・入居企業の機器利用料減免制度</li> </ul>	52
【数値目標】 外部資金を得て実施する研究件数 35件	5	中期計画を十二分に達成 達成率 145.7% (再掲) <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; text-align: center;">           51件            (H21:14件 H22:12件 H23:9件            H24:8件 H25:8件)         </div>	52
第1-3-(2)大学・高専等の関係機関との連携強化	4	細項目平均：4.0	—
ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を生かした産学公連携の研究開発の積極的な主導	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・センターが主導して大学等と連携して行う地域イノベーション戦略支援プログラムの取組</li> <li>※文部科学省の中間評価でA評価</li> <li>・新エネルギー利活用プロジェクトの実施</li> <li>・やまぐちブランド技術研究会の実施</li> <li>・山口県食品開発推進協議会の実施</li> <li>・山口地域サテライトクラスター「やまぐち高効率パワーデバイス部材イノベーション・クラスター」の取組</li> </ul>	53
イ 関係機関との連携	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・山口大学との包括的連携協力協定を締結</li> <li>・やまぐちブランド技術研究会における関係機関と連携した取組の実施</li> <li>・地域で行われる産学官交流会への参加</li> <li>・農林総合技術センターとの共同研究やボーダレスな技術相談への共同対応</li> <li>・九州・中国各県の公設試験研究機関との共同研究の実施</li> <li>・国・県・市、関係機関の取組への協力（委員、講師等）</li> <li>・地域産学官共同研究拠点整備事業</li> <li>・県内公設試との機器の相互利用</li> </ul>	55

【大項目】 第2 業務運営の改善・効率化（評定：a 中項目ウエイト平均：3.5）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第2-1 運営体制の改善	a	小項目ウエイト平均：3.6		—
第2-1-(1)機動的な運営体制の構築	4	細項目平均：3.5		—
ア 自立的な運営体制の構築と全職員による機動的な業務運営	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>経営管理部の設置</li> <li>経営委員会及び企業支援委員会の設置</li> <li>新エネルギー利活用プロジェクトの実施</li> <li>産学公+金融機関の取組</li> <li>中国地域の公設試機器整備の管理法人</li> </ul>		61
イ 機動的な組織の構築	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>企業支援部に技術分野毎のグループ制を導入</li> <li>技術相談室、産学公連携室の設置</li> </ul>		61
【数値目標】 研究開発の意思決定の処理日数(受託2週間共同4週間以内)	4	中期計画を十分達成 達成率100% <ul style="list-style-type: none"> <li>共同研究、受託研究についてはすべて期間中に可否を決定</li> </ul>		62
ウ 円滑な組織運営	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員と役員との座談会の実施</li> <li>中堅職員（グループリーダー）によるマネジメントの実践ができる体制を整備</li> <li>職員全体会議の実施</li> <li>職員提案制度の実施</li> </ul>		62
第2-1-(2)戦略的な資源配分	4	細項目平均：4.0		
ア 予算編成に対する企業ニーズの迅速な反映	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートの実施結果を機器整備に反映</li> <li>月例報告で企業ニーズを把握</li> <li>「機器活用技術研修事業」の実施</li> </ul>		63
イ 企業ニーズの変化に応じた柔軟な対応	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>クラスターセンターを設置</li> <li>研究開発テーマの追加に随時対応できるしくみを構築（理事長枠、企業支援部長枠）</li> <li>「新エネルギー利活用プロジェクト」の実施</li> </ul>		63
第2-1-(3)適正で透明性の高い業務運営の確保	3	細項目平均：3.0		

ア 適正な情報資産の管理	3	中期計画を概ね達成 ・情報持出し規程の運用 ・研究データ等のセキュリティ管理に係る実施手順書を策定 ・情報セキュリティポリシー等の制定 ・WindowsXP のサポート終了にともなう対策	65
イ 職員のコンプライアンス意識・倫理意識の確保	3	中期計画を概ね達成 ・経費の適正管理や綱紀粛正について周知 ・ひとつくり財団が実施する各種職員研修への参加 ・職員倫理規程、公益通報者保護規程等の整備	66
ウ 運営状況等の公開	3	中期計画を概ね達成 ・組織や業務内容等についてパンフレットやホームページにより公表 ・ホームページのリニューアルによる情報発信力の迅速化	66
エ 情報公開請求に対する適正な対応	3	中期計画を概ね達成 ・情報公開規程、個人情報保護規程の策定（開示請求はなし）	66
第 2-2 人材育成、人事管理	b	小項目ウエイト平均：3.4	—
第 2-2-(1) 戦略的な人材育成	4	細項目評価：3.7	—
ア 人材育成教育の計画的な実施	3	中期計画を概ね達成 ・ひとつくり財団が実施する各種職員研修への計画的な参加 ・MOT研修の実施	67
イ 外部機関を利用した効率的な職員の能力開発	4	中期計画を十分達成 ・外部機関が主催する研究会や技術セミナー、講演会への技術者の派遣 ・国の研究機関での研修	68
ウ 自主的なテーマ設定による自らの問題解決能力の向上	4	中期計画を十分達成 ・理事長枠（研究予算）制度 ・若手グループによる先導的テーマを実施「やわらかロボットプロジェクト」 ・伝統・地場産業を対象にした商品企画手法の研究（大理石、大内塗+萩焼）	68



第 2-2-(2)職員評価制度の構築と運用	3	細項目平均：3.0	
ア 職員の意欲・能力の伸長	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県に準じた能力評価制度、実績評価制度を実施</li> <li>・ 勤勉手当への反映</li> </ul>	70
イ コーディネータに対する評価制度の試行	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コーディネータの評価に関する要綱を制定</li> <li>・ 数値化が可能な項目で目標を設定し進捗を管理</li> <li>・ 評価を本格施行</li> </ul>	70

第 2-3 業務運営の効率化・合理化	3	細項目平均：3.3	—
ア 事務改善	3	中期計画を概ね達成	71
イ 利用者本位の視点に立った民間検査機関との役割分担	4	中期計画を十分達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 放射線測定が可能な民間機関の調査と情報交換や測定についての連携</li> <li>・ 民間検査機関の情報の把握</li> <li>・ 情報ステーションでの民間検査機関の情報を提供（県内19社、県外6社）</li> <li>・ 東日本大震災の影響による「放射線測定」のニーズへの民間連携対応</li> </ul>	73
ウ 業務内容や運営方法の見直しによる経営資源の有効活用	3	中期計画を概ね達成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力契約の競争入札の実施</li> <li>・ 単価契約の実施</li> <li>・ 長期継続契約の適用を機器保守等に拡大</li> </ul>	73

【大項目】 第3 財務内容の改善（評定：b 中項目平均：3.4）

中項目 小項目 細項目	評定	評定の理由		報告書
		主な取組		
第3-1 外部資金、その他自己収入の確保	a	小項目平均：3.8		—
第3-1-(1) 競争的資金獲得による研究開発資金の確保	4	中期計画を十分達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部資金情報の情報共有</li> <li>外部資金の獲得</li> <li>企業から資金を得て行う共同研究の実施</li> <li>地域イノベーション戦略的支援プログラムの実施</li> </ul>	74
【数値目標】 提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究（共同研究）の件数35件	5	中期計画を十二分達成 達成率145.7% (再掲)	51件 (H21:14件 H22:12件 H23:9件 H24:8件 H25:8件)	76
第3-1-(2) 適正な料金設定	3	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災地域の企業の負担軽減措置</li> <li>中小企業の負担軽減措置</li> <li>受託研究での技術料の設定</li> <li>原価計算にもとづく使用料・手数料の見直し</li> </ul>	76
第3-1-(3) 知的財産権の利用促進	3	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>実施許諾方針を策定</li> <li>ホームページへの特許情報の掲載</li> <li>特許情報データベースへの掲載</li> </ul>	76
第3-2 財政運営の効率化	b	小項目平均：3.0		
ア 情報の変化に対応した予算の柔軟な見直し	3	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>月例報告等に基づき予算配分を柔軟に見直し</li> </ul>	78
イ 経費削減	3	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期継続契約での経費削減</li> <li>研究職役席者による物品購入等のチェックの導入</li> </ul>	78
【経費の削減】 交付金の対象となる運営費（人件費を除く。）を年1%削減	3	中期計画を概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>H21年度最終予算 187,395</li> <li>H22年度最終予算 184,402 (▲1.60%)</li> <li>H23年度最終予算 182,419 (▲1.08%)</li> <li>H24年度最終予算 180,437 (▲1.09%)</li> <li>H25年度最終予算 178,453 (▲1.10%)</li> </ul>	79

【大項目】 第4 その他業務運営に関する重要事項

(評定：a 中項目平均：3.7)

中項目	評定	評定の理由	報告書
小項目		主な取組	
細項目			
第4-1 施設設備の適正な管理	a	小項目平均：4.0	—
ア 施設設備の適正な管理 イ 計画的な機器の整備と保守 ウ 所内の一般公開	4	中期計画を十分達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期的な修繕計画を策定</li> <li>・ 施設設備を良好に保つ管理を実施</li> <li>・ 計画的な機器整備・改修・保守を実施</li> <li>・ 震災地域の企業の負担軽減措置</li> <li>・ 機器整備計画及び保守計画の作成</li> <li>・ 機器選定委員会による承認</li> <li>・ 科学技術教室（一般公開）の実施</li> <li>・ 教育機関からの見学受け入れ</li> <li>・ 目的積立金を活用した機器整備</li> <li>・ 中央監視システムの更新</li> </ul>	80
【施設利用・見学受入人数】 27,500人	4	中期計画を十分に達成 達成率 109.1%  <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 5px 0;">                     29,996人                      (H21: 9,405人 H22: 5,809人 H23: 5,210人                      H24: 4,730人 H25: 4,842人)                 </div>	82
第4-2 安全管理	a	小項目平均：4.0	—
ア ヒヤリハット事例の収集と対策の実施 イ 安全・健康教育の実施	4	中期計画を十分達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛生委員会の設置</li> <li>・ ヒヤリハット事例の収集</li> <li>・ 産業医による健康カウンセリングの実施</li> <li>・ メンタルヘルス教育の実施</li> <li>・ 作業環境測定の実施</li> <li>・ 定期健康診断の実施</li> <li>・ 時間外事前命令の徹底による時間外労働時間の低減</li> <li>・ 第一種衛生管理者の資格取得</li> </ul>	83
第4-3 環境負荷の低減	b	小項目平均：3.0	
ア グリーン購入の推進 イ 適正な廃棄物処理	3	中期計画を概ね達成  <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境 ISO に則った取組を継続実施</li> <li>・ 適正な廃棄物処理</li> <li>・ グリーン購入の取組を推進</li> <li>・ コピー用紙や封筒の再利用</li> <li>・ 職員からの省エネ提案を実施</li> <li>・ エネルギー監視システムの導入と来庁者への見える化</li> </ul>	84

平成21年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,573	固定負債	326
有形固定資産	6,557	流動負債	179
土地	1,001		
建物	5,246	【負債合計】	504
その他	310	資本金	6,375
無形固定資産	16	資本剰余金	△128
		資本剰余金	1
流動資産	205	損益外減価償却累計額	△128
現金及び預金	157	利益剰余金	27
その他	48	当期末処分利益	27
		【資本合計】	6,274
資産合計	6,778	負債・資本合計	6,778

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成21年4月1日～平成22年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,208	経常収益	1,235
業務費	589	運営費交付金収益	650
人件費	493	使用料・手数料収益	24
管理運営費	127	特許実施料	2
		研究事業等収益	404
		その他収益	155
臨時損失	143	臨時利益	143
合計	1,352	合計	1,378

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	665	業務費	458
施設費	52	人件費	484
研究費収入	413	一般管理費	114
補助金収入	45	施設費	114
その他自己収入	27		
合計	1,202	合計	1,170
収支差額			32

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成22年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,399	固定負債	277
有形固定資産	6,389	流動負債	66
土地	1,001	【負債合計】	343
建物	5,118	資本金	6,375
その他	266	資本剰余金	256
無形固定資産	10	資本剰余金	1
		損益外減価償却累計額	△257
流動資産	129	利益剰余金	67
現金及び預金	49	研究・業務運営充実積立金	27
その他	80	当期末処分利益	40
		【資本合計】	6,185
資産合計	6,528	負債・資本合計	6,528

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,083	経常収益	1,123
業務費	558	運営費交付金収益	557
人件費	407	使用料・手数料収益	27
管理運営費	118	特許実施料	4
		研究事業等収益	348
		その他収益	182
臨時損失	5	臨時利益	5
合計	1,088	合計	1,128

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	588	業務費	435
施設費	38	人件費	407
研究費収入	392	一般管理費	113
補助金収入	31	施設費	83
その他自己収入	39		
合計	1,088	合計	1,038
収支差額			50

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成23年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成24年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,284	固定負債	259
有形固定資産	6,275	流動負債	74
土地	1,001	【負債合計】	333
建物	5,000	資本金	6,375
その他	274	資本剰余金	△349
無形固定資産	9	資本剰余金	38
		損益外減価償却累計額	△387
流動資産	165	利益剰余金	91
現金及び預金	84	研究・業務運営充実積立金	67
その他	81	当期末処分利益	24
		【資本合計】	6,117
資産合計	6,449	負債・資本合計	6,449

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,065	経常収益	1,089
業務費	522	運営費交付金収益	569
人件費	428	使用料・手数料収益	28
管理運営費	115	特許実施料	7
		研究事業等収益	402
		その他収益	83
臨時損失	32	臨時利益	32
合計	1,097	合計	1,121

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	582	業務費	473
施設費	33	人件費	428
研究費収入	415	一般管理費	108
補助金収入	72	施設費	102
その他自己収入	37		
合計	1,139	合計	1,111
収支差額			29

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成24年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成25年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,271	固定負債	337
有形固定資産	6,267	流動負債	84
土地	1,001	【負債合計】	421
建物	4,874	資本金	6,375
その他	392	資本剰余金	△441
無形固定資産	4	資本剰余金	82
		損益外減価償却累計額	△522
流動資産	175	利益剰余金	92
現金及び預金	118	研究・業務運営充実積立金	59
その他	58	当期末処分利益	33
		【資本合計】	6,026
資産合計	6,447	負債・資本合計	6,447

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	923	経常収益	944
業務費	386	運営費交付金収益	573
人件費	430	使用料・手数料収益	30
管理運営費	108	特許実施料	9
		研究事業等収益	242
		その他収益	2
臨時損失	13	臨時利益	13
		当期純利益	21
		目的積立金取崩額	12
		当期総利益	33
合計	936	合計	936

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	581	業務費	459
施設費	38	人件費	430
研究費収入	375	一般管理費	103
補助金収入	39	施設費	65
その他自己収入	73		
合計	1,106	合計	1,056
収支差額			50

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

平成25年度決算

1 企業会計ベース

(1) 貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在) (単位: 百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
固定資産	6,188	固定負債	342
有形固定資産	6,179	流動負債	193
土地	1,001		
建物	4,758	【負債合計】	535
その他	420	資本金	6,375
無形固定資産	9	資本剰余金	△529
流動資産	273	資本剰余金	141
現金及び預金	89	損益外減価償却累計額	△670
その他	185	損益外減損損失償却累計額	△1
		利益剰余金	81
		研究・業務運営充実積立金	64
		当期末処分利益	17
		【資本合計】	5,927
資産合計	6,461	負債・資本合計	6,461

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

(2) 損益計算書の要旨 (平成25年4月1日～平成26年3月31日) (単位: 百万円)

費用の部		収益の部	
経常費用	1,103	経常収益	1,112
業務費	489	運営費交付金収益	601
人件費	496	使用料・手数料収益	34
管理運営費	117	特許実施料	9
		研究事業等収益	346
		資産見返負債戻入	119
		その他収益	2
臨時損失	93	臨時利益	93
(当期純利益)	9)		
当期総利益	17	目的積立金取崩額	8
合計	1,213	合計	1,213

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。

2 官庁会計ベース

(単位: 百万円)

収入		支出	
運営費交付金	620	業務費	593
施設費	26	人件費	496
研究費収入	501	一般管理費	110
補助金収入	40	施設費	61
その他自己収入	46		
前年度繰越金	17		
積立金取崩	27		
合計	1,277	合計	1,260
収支差額			17

注) 四捨五入の関係で、計が合わないことがあります。



(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)
		5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	68	8	31	29			68	3.7									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	7	20	12			39	3.9									
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	3	8	3			14	4.0			ウエイト平均	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均 a(3.9)	0.7	ウエイト平均 A(3.8)	
(1) 技術相談の充実	5	1	3	1		5	4.0	4	0.4	a(3.9)							
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	2	3	1		6	4.2	4	0.3		単純平均 a(3.8)						
(3) 技術者養成の効果的な実施	1		1			1	4.0	4	0.1								
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1			1		1	3.0	3	0.1								
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1		1			1	4.0	4	0.1								
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	3	6	7			16	3.8						ウエイト平均			0.3
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	1	4			5	4.2	4	0.5	作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分							
(2) 外部資金の積極的な活用	4	1	1	2		4	3.8	4	0.2								
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5	1	1	3		5	3.6	4	0.2								
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2			2		2	3.0	3	0.1								
3 県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	1	6	2			9	3.9			ウエイト平均	0.3	単純平均 a(4.0)				
(1) 新規事業展開等の支援	7	1	4	2		7	3.9	4	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分							
(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2		2			2	4.0	4	0.5								
第2 業務運営の改善及び効率化	18		7	11			18	3.4									
1 運営体制の改善	10		4	6			10	3.4			ウエイト平均	0.4	コーディネータ評価等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 a(3.5)	0.15	単純平均 A(3.6)	
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4		2	2		4	3.5	4	0.2	業務運営に重点的に配分							
(2) 戦略的な経営資源の配分	2		2			2	4.0	4	0.4								
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4			4		4	3.0	3	0.4								
2 人材育成、人事管理	5		2	3			5	3.4			ウエイト平均			0.4			単純平均 a(3.5)
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3		2	1		3	3.7	4	0.4	構築した評価制度のブラッシュアップと運用に重点的に配分							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2			2		2	3.0	3	0.6								
3 業務運営の合理化、効率化	3		1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2					
第3 財務内容の改善	7	1	1	5			7	3.4									
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	1	1	2			4	3.8			a(3.8)	0.5	両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	b(3.4)	0.1	単純平均 b(3.4)	
2 財政運営の効率化	3			3			3	3.0			b(3.0)						
第4 その他業務運営に関する重要事項	4		3	1			4	3.8									
1 施設設備の適切な管理	2		2				2	4.0			a(4.0)	0.4	業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分	a(3.7)	0.05	単純平均 a(3.7)	
2 安全衛生管理	1		1			1	4.0			a(4.0)							
3 環境負荷の低減	1			1		1	3.0			b(3.0)							

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。